

統計1-1 令和3年度 都道府県別実習実施者数

都道府県名	実習実施者数	構成比 (%)
北海道	2,342	3.8%
青森県	337	0.5%
岩手県	392	0.6%
宮城県	561	0.9%
秋田県	182	0.3%
山形県	313	0.5%
福島県	548	0.9%
茨城県	3,178	5.1%
栃木県	992	1.6%
群馬県	1,395	2.3%
埼玉県	2,944	4.8%
千葉県	2,886	4.7%
東京都	3,906	6.3%
神奈川県	2,570	4.2%
新潟県	534	0.9%
富山県	989	1.6%
石川県	864	1.4%
福井県	725	1.2%
山梨県	350	0.6%
長野県	1,004	1.6%
岐阜県	2,006	3.2%
静岡県	1,945	3.1%
愛知県	5,858	9.5%
三重県	1,386	2.2%
滋賀県	550	0.9%
京都府	828	1.3%
大阪府	3,936	6.4%
兵庫県	1,878	3.0%
奈良県	439	0.7%
和歌山県	280	0.5%
鳥取県	219	0.4%
島根県	263	0.4%
岡山県	1,348	2.2%
広島県	2,405	3.9%
山口県	657	1.1%
徳島県	537	0.9%
香川県	897	1.5%
愛媛県	1,044	1.7%
高知県	482	0.8%

都道府県名	実習実施者数	構成比 (%)
福岡県	2,518	4.1%
佐賀県	364	0.6%
長崎県	540	0.9%
熊本県	1,660	2.7%
大分県	684	1.1%
宮崎県	548	0.9%
鹿児島県	876	1.4%
沖縄県	643	1.0%
合計	61,803	100.0%

(注1) 外国人技能実習機構に提出された実施状況報告書67,974件のうち、複数の監理団体から実習監理を受けており、同一の実習実施者について複数の実施状況報告書が提出されたものを1つの実習実施者として集計を行い(※)、61,803者を分析対象としている。

(※) 実習実施者からの報告に基づき集計を行っているが、実態把握に適さない報告(例：対象期間中に技能実習生が在籍していなかった実習実施者からの報告)については集計対象から除外している。

(注2) 実習実施者の本店・支社が所在する都道府県ごとに実習実施者を集計していることから、技能実習を行わせている事業所が所在する都道府県とは必ずしも一致しない。

(注3) 構成比(%)については各項目ごとに小数点以下第2位を四捨五入しているため、各項目の値を足し合わせても必ずしも100とはならないことがある。

統計1-2 令和3年度 業種別実習実施者数

業 種	実習実施者数	構 成 比 (%)
農業, 林業	9,385	15.2%
耕種農業	7,351	11.9%
畜産農業	1,960	3.2%
その他	74	0.1%
漁業	967	1.6%
海面養殖業	456	0.7%
海面漁業	487	0.8%
その他	24	0.0%
建設業	23,016	37.2%
とび・土工・コンクリート工事業	6,233	10.1%
鉄骨・鉄筋工事業	2,291	3.7%
大工工事業	2,242	3.6%
一般土木建築工事業	2,409	3.9%
その他の職別工事業	1,390	2.2%
その他	8,451	13.7%
製造業	22,289	36.1%
外衣・シャツ製造業（和式を除く）	2,018	3.3%
水産食料品製造業	1,905	3.1%
その他の食料品製造業	1,528	2.5%
自動車・同附属品製造業	1,396	2.3%
建設用・建築用金属製品製造業（製缶板金業を含む）	1,487	2.4%
その他	13,955	22.6%
医療, 福祉	2,416	3.9%
老人福祉・介護事業	2,067	3.3%
病院	230	0.4%
その他	119	0.2%
サービス業（他に分類されないもの）	1,788	2.9%
自動車整備業	981	1.6%
建物サービス業	511	0.8%
その他	296	0.5%
その他	1,942	3.1%
合計	61,803	100.0%

(注1) 「業種」欄は、実習実施者である法人又は個人の業種であり、技能実習生に行わせている職種・作業とは必ずしも一致しない。

(注2) 「業種」欄の分類は、日本標準産業分類の大分類及び小分類の名称による。

(注3) 構成比(%)については各項目ごとに小数点以下第2位を四捨五入しているため、各項目の値を足し合わせても必ずしも100とはならないことがある。

統計2 令和3年度 技能検定等受検状況

試験区分		修了者数 (A)			受検率 (B/A)	
			うち受検者数 (B)		合格率 (C/B)	
				うち合格者 数 (C)		
基礎級程度 (第1号修了者)	実技	69,361人	67,806人	67,279人	99.2%	97.8%
	学科		67,606人	66,915人	99.0%	97.5%
3級程度 (第2号修了者)	実技	123,976人	119,004人	110,801人	93.1%	96.0%
2級程度 (第3号修了者)	実技	16,742人	14,544人	8,719人	59.9%	86.9%

(注) 外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律施行規則に定める技能実習の目標の基準において、第1号技能実習は技能検定・技能評価試験の実技試験及び学科試験双方の合格が必須であるところ、第2号・第3号技能実習は実技試験の合格のみで足りることから、第2号・第3号技能実習の学科試験の受検状況は集計対象から除外している。

統計3 令和3年度 業種別技能実習生の労働時間（技能実習の段階別）

	第1号技能実習			第2号技能実習			第3号技能実習		
	実労働日数 (日/月)	労働時間（時間/月）		実労働日数 (日/月)	労働時間（時間/月）		実労働日数 (日/月)	労働時間（時間/月）	
		所定内実労働	超過実労働		所定内実労働	超過実労働		所定内実労働	超過実労働
農業，林業	21.4	148.1	25.1	23.7	165.8	28.7	23.1	161.4	29.2
漁業	20.4	149.9	21.7	21.5	158.4	19.4	20.7	155.0	15.9
建設業	20.1	147.1	11.6	22.1	160.1	17.4	21.9	158.0	19.5
製造業	19.9	154.3	24.1	20.9	161.4	28.0	20.7	160.1	29.4
医療，福祉	17.6	136.3	4.9	20.9	164.9	5.4	19.2	151.4	4.4
サービス業（他に分類されないもの）	19.6	144.5	11.9	21.5	159.9	17.8	21.3	158.9	23.0
その他	21.6	163.4	24.9	21.2	162.4	22.3	20.8	159.9	28.1
全業種	20.3	152.4	20.7	21.5	161.6	24.2	21.2	159.6	26.5

統計4-1 令和3年度 業種別第1号技能実習生の給与支給額及び控除額（単位：円）

業種別平均月額	全産業	農業、林業	漁業	建設業	製造業	医療、福祉	サービス業 (他に分類されな いもの)	その他
きまって支給する現金給与額	175,421	159,220	160,887	166,536	181,464	148,922	163,673	190,945
うち超過労働給与	27,559	28,465	25,675	15,026	33,532	7,602	21,338	31,672
うち通勤手当	441	139	0	518	427	1,492	817	412
うち精皆勤手当	413	214	0	486	493	497	1,303	45
うち家族手当	119	43	0	361	65	0	0	0
特別給与額（期末手当等）	10,906	7,386	14,548	5,978	14,471	24,176	10,825	5,703
控除総額	41,730	27,785	15,842	45,039	43,750	35,174	43,444	44,312
うち食費	813	72	275	642	1,194	599	63	466
うち居住費	17,387	15,378	6,405	19,654	17,196	13,243	18,119	17,999
うち税・社会保険料	22,961	11,895	7,503	24,104	24,763	21,039	23,818	25,645
うちその他	569	440	1,659	639	597	292	1,445	202

（注1）きまって支給する現金給与額及び控除総額の内訳の各項目の平均額の算出に当たっては、支給又は控除がない場合も含めている。

（注2）平均金額等については、各項目ごとに小数点以下第1位を四捨五入しているため、各項目の値を足し合わせても必ずしも合計金額等と一致しないことがある。

統計4-2 令和3年度 業種別第2号技能実習生の給与支給額及び控除額（単位：円）

業種別平均月額	全産業	農業、林業	漁業	建設業	製造業	医療、福祉	サービス業 (他に分類されな いもの)	その他
きまって支給する現金給与額	192,976	184,416	181,763	197,413	193,246	195,130	186,931	190,484
うち超過労働給与	31,954	32,146	22,931	24,165	37,238	13,632	23,536	28,810
うち通勤手当	579	49	88	726	371	1,241	3,012	1,096
うち精皆勤手当	549	261	138	712	532	1,096	401	310
うち家族手当	184	110	0	321	163	101	94	110
特別給与額（期末手当等）	27,267	17,782	11,267	29,656	24,089	104,343	18,752	20,830
控除総額	48,153	34,828	30,346	52,302	48,745	48,429	50,458	48,747
うち食費	682	172	1,068	454	867	1,024	460	431
うち居住費	19,391	18,038	6,668	20,938	19,208	17,190	21,389	19,400
うち税・社会保険料	27,345	16,138	19,516	30,005	27,989	29,356	27,812	28,370
うちその他	736	481	3,094	906	681	858	797	547

（注1）きまって支給する現金給与額及び控除総額の内訳の各項目の平均額の算出に当たっては、支給又は控除がない場合も含めている。

（注2）平均金額等については、各項目ごとに小数点以下第1位を四捨五入しているため、各項目の値を足し合わせても必ずしも合計金額等と一致しないことがある。

統計4-3 令和3年度 業種別第3号技能実習生の給与支給額及び控除額（単位：円）

業種別平均月額	全産業	農業、林業	漁業	建設業	製造業	医療、福祉	サービス業 (他に分類されな いもの)	その他
きまって支給する現金給与額	213,986	188,172	194,970	240,201	207,504	198,204	208,874	204,938
うち超過労働給与	38,362	34,501	19,350	32,638	41,741	9,683	32,841	40,389
うち通勤手当	530	48	186	737	383	3,206	2,362	1,498
うち精皆勤手当	714	573	171	890	703	1,333	385	352
うち家族手当	378	149	13	1,004	169	667	255	149
特別給与額（期末手当等）	38,128	33,225	14,451	49,360	34,858	103,315	38,107	31,070
控除総額	51,506	35,535	34,548	58,848	50,805	48,888	53,902	51,172
うち食費	755	226	2,706	639	881	682	295	347
うち居住費	19,082	16,581	5,854	20,258	19,062	16,412	20,927	19,886
うち税・社会保険料	30,889	18,340	22,540	36,802	30,226	31,017	31,874	30,340
うちその他	779	388	3,449	1,149	636	776	807	598

(注1) きまって支給する現金給与額及び控除総額の内訳の各項目の平均額の算出に当たっては、支給又は控除がない場合も含めている。

(注2) 平均金額等については、各項目ごとに小数点以下第1位を四捨五入しているため、各項目の値を足し合わせても必ずしも合計金額等と一致しないことがある。

統計5 令和3年度 技能実習生の昇給率

昇給率 (%)	実習実施者数	
	第2号移行時	第3号移行時
10.0超	1,355	4,502
5.0超~10.0以下	2,078	2,227
5.0以下	8,070	3,873
実習実施者計 (※)	11,503	10,602

(※)昇給があると回答した実習実施者について計上したもの。

統計6-1 令和3年度 都道府県別監理団体数・監理事業所数【総計】

都道府県名	監理団体数	構成比(%)
北海道	101	2.9%
青森県	29	0.8%
岩手県	20	0.6%
宮城県	32	0.9%
秋田県	17	0.5%
山形県	21	0.6%
福島県	38	1.1%
茨城県	149	4.3%
栃木県	42	1.2%
群馬県	67	1.9%
埼玉県	120	3.4%
千葉県	148	4.2%
東京都	346	9.9%
神奈川県	79	2.3%
新潟県	26	0.7%
富山県	54	1.5%
石川県	30	0.9%
福井県	38	1.1%
山梨県	10	0.3%
長野県	60	1.7%
岐阜県	130	3.7%
静岡県	120	3.4%
愛知県	352	10.0%
三重県	90	2.6%
滋賀県	29	0.8%
京都府	32	0.9%
大阪府	251	7.2%
兵庫県	99	2.8%
奈良県	23	0.7%
和歌山県	12	0.3%
鳥取県	19	0.5%
島根県	13	0.4%
岡山県	99	2.8%
広島県	172	4.9%
山口県	46	1.3%
徳島県	47	1.3%
香川県	81	2.3%
愛媛県	52	1.5%
高知県	25	0.7%
福岡県	182	5.2%
佐賀県	11	0.3%
長崎県	40	1.1%
熊本県	56	1.6%
大分県	35	1.0%
宮崎県	15	0.4%
鹿児島県	33	0.9%
沖縄県	14	0.4%
合計	3,505	100.0%

都道府県名	監理事業所数	構成比(%)
北海道	121	3.2%
青森県	29	0.8%
岩手県	21	0.6%
宮城県	45	1.2%
秋田県	17	0.4%
山形県	21	0.6%
福島県	39	1.0%
茨城県	150	4.0%
栃木県	44	1.2%
群馬県	71	1.9%
埼玉県	120	3.2%
千葉県	156	4.1%
東京都	386	10.2%
神奈川県	84	2.2%
新潟県	27	0.7%
富山県	62	1.6%
石川県	45	1.2%
福井県	39	1.0%
山梨県	10	0.3%
長野県	66	1.7%
岐阜県	136	3.6%
静岡県	134	3.5%
愛知県	383	10.1%
三重県	92	2.4%
滋賀県	34	0.9%
京都府	33	0.9%
大阪府	272	7.2%
兵庫県	106	2.8%
奈良県	24	0.6%
和歌山県	12	0.3%
鳥取県	22	0.6%
島根県	14	0.4%
岡山県	104	2.7%
広島県	179	4.7%
山口県	49	1.3%
徳島県	46	1.2%
香川県	83	2.2%
愛媛県	58	1.5%
高知県	27	0.7%
福岡県	202	5.3%
佐賀県	12	0.3%
長崎県	40	1.1%
熊本県	63	1.7%
大分県	36	0.9%
宮崎県	18	0.5%
鹿児島県	37	1.0%
沖縄県	22	0.6%
合計	3,791	100.0%

(注) 構成比(%)については各項目ごとに小数点以下第2位を四捨五入しているため、各項目の値を足し合わせても必ずしも100とはならないことがある。

統計6-2 令和3年度 都道府県別監理団体数・監理事業所数【一般監理団体】

都道府県名	監理団体数	構成比(%)
北海道	45	2.5%
青森県	16	0.9%
岩手県	14	0.8%
宮城県	14	0.8%
秋田県	12	0.7%
山形県	12	0.7%
福島県	13	0.7%
茨城県	65	3.6%
栃木県	23	1.3%
群馬県	30	1.7%
埼玉県	45	2.5%
千葉県	57	3.2%
東京都	204	11.5%
神奈川県	32	1.8%
新潟県	18	1.0%
富山県	33	1.9%
石川県	17	1.0%
福井県	33	1.9%
山梨県	6	0.3%
長野県	27	1.5%
岐阜県	92	5.2%
静岡県	57	3.2%
愛知県	175	9.8%
三重県	53	3.0%
滋賀県	19	1.1%
京都府	12	0.7%
大阪府	95	5.3%
兵庫県	45	2.5%
奈良県	13	0.7%
和歌山県	4	0.2%
鳥取県	13	0.7%
島根県	8	0.4%
岡山県	53	3.0%
広島県	114	6.4%
山口県	20	1.1%
徳島県	33	1.9%
香川県	49	2.8%
愛媛県	34	1.9%
高知県	14	0.8%
福岡県	71	4.0%
佐賀県	9	0.5%
長崎県	14	0.8%
熊本県	32	1.8%
大分県	11	0.6%
宮崎県	9	0.5%
鹿児島県	10	0.6%
沖縄県	6	0.3%
合計	1,781	100.0%

都道府県名	監理事業所数	構成比(%)
北海道	62	3.0%
青森県	16	0.8%
岩手県	15	0.7%
宮城県	26	1.3%
秋田県	12	0.6%
山形県	12	0.6%
福島県	13	0.6%
茨城県	67	3.3%
栃木県	24	1.2%
群馬県	34	1.7%
埼玉県	45	2.2%
千葉県	62	3.0%
東京都	246	12.0%
神奈川県	36	1.8%
新潟県	19	0.9%
富山県	41	2.0%
石川県	31	1.5%
福井県	34	1.7%
山梨県	6	0.3%
長野県	32	1.6%
岐阜県	97	4.7%
静岡県	69	3.4%
愛知県	204	10.0%
三重県	57	2.8%
滋賀県	22	1.1%
京都府	12	0.6%
大阪府	114	5.6%
兵庫県	52	2.5%
奈良県	13	0.6%
和歌山県	4	0.2%
鳥取県	16	0.8%
島根県	8	0.4%
岡山県	56	2.7%
広島県	123	6.0%
山口県	24	1.2%
徳島県	32	1.6%
香川県	51	2.5%
愛媛県	40	2.0%
高知県	16	0.8%
福岡県	90	4.4%
佐賀県	10	0.5%
長崎県	14	0.7%
熊本県	39	1.9%
大分県	12	0.6%
宮崎県	12	0.6%
鹿児島県	13	0.6%
沖縄県	13	0.6%
合計	2,046	100.0%

(注) 構成比(%)については各項目ごとに小数点以下第2位を四捨五入しているため、各項目の値を足し合わせても必ずしも100とはならないことがある。

統計6-3 令和3年度 都道府県別監理団体数・監理事業所数【特定監理団体】

都道府県名	監理団体数	構成比(%)
北海道	56	3.2%
青森県	13	0.8%
岩手県	6	0.3%
宮城県	18	1.0%
秋田県	5	0.3%
山形県	9	0.5%
福島県	25	1.5%
茨城県	84	4.9%
栃木県	19	1.1%
群馬県	37	2.1%
埼玉県	75	4.4%
千葉県	91	5.3%
東京都	142	8.2%
神奈川県	47	2.7%
新潟県	8	0.5%
富山県	21	1.2%
石川県	13	0.8%
福井県	5	0.3%
山梨県	4	0.2%
長野県	33	1.9%
岐阜県	38	2.2%
静岡県	63	3.7%
愛知県	177	10.3%
三重県	37	2.1%
滋賀県	10	0.6%
京都府	20	1.2%
大阪府	156	9.0%
兵庫県	54	3.1%
奈良県	10	0.6%
和歌山県	8	0.5%
鳥取県	6	0.3%
島根県	5	0.3%
岡山県	46	2.7%
広島県	58	3.4%
山口県	26	1.5%
徳島県	14	0.8%
香川県	32	1.9%
愛媛県	18	1.0%
高知県	11	0.6%
福岡県	111	6.4%
佐賀県	2	0.1%
長崎県	26	1.5%
熊本県	24	1.4%
大分県	24	1.4%
宮崎県	6	0.3%
鹿児島県	23	1.3%
沖縄県	8	0.5%
合計	1,724	100.0%

都道府県名	監理事業所数	構成比(%)
北海道	59	3.4%
青森県	13	0.7%
岩手県	6	0.3%
宮城県	19	1.1%
秋田県	5	0.3%
山形県	9	0.5%
福島県	26	1.5%
茨城県	83	4.8%
栃木県	20	1.1%
群馬県	37	2.1%
埼玉県	75	4.3%
千葉県	94	5.4%
東京都	140	8.0%
神奈川県	48	2.8%
新潟県	8	0.5%
富山県	21	1.2%
石川県	14	0.8%
福井県	5	0.3%
山梨県	4	0.2%
長野県	34	1.9%
岐阜県	39	2.2%
静岡県	65	3.7%
愛知県	179	10.3%
三重県	35	2.0%
滋賀県	12	0.7%
京都府	21	1.2%
大阪府	158	9.1%
兵庫県	54	3.1%
奈良県	11	0.6%
和歌山県	8	0.5%
鳥取県	6	0.3%
島根県	6	0.3%
岡山県	48	2.8%
広島県	56	3.2%
山口県	25	1.4%
徳島県	14	0.8%
香川県	32	1.8%
愛媛県	18	1.0%
高知県	11	0.6%
福岡県	112	6.4%
佐賀県	2	0.1%
長崎県	26	1.5%
熊本県	24	1.4%
大分県	24	1.4%
宮崎県	6	0.3%
鹿児島県	24	1.4%
沖縄県	9	0.5%
合計	1,745	100.0%

(注) 構成比(%)については各項目ごとに小数点以下第2位を四捨五入しているため、各項目の値を足し合わせても必ずしも100とはならないことがある。

統計7 令和3年度 監理事業所ごとの技能実習生数

実習監理した技能実習生数	監理事業所数	構成比
①1人以上100人未満	2,013	66.3%
②100人以上500人未満	902	29.7%
③500人以上1000人未満	94	3.1%
④1000人以上1500人未満	21	0.7%
⑤1500人以上2000人未満	3	0.1%
⑥2000人以上2500人未満	0	0.0%
⑦2500人以上3000人未満	0	0.0%
⑧3000人以上3500人未満	1	0.0%
合計	3,034	100.0%

(注) 実習監理の実績のある3,034監理事業所を対象として集計

(注) 構成比(%)については各項目ごとに小数点以下第2位を四捨五入しているため、各項目の値を足し合わせても必ずしも100とはならないことがある。

統計8 令和3年度 技能実習生一人あたりの月額監理費

技能実習生一人あたりの月額監理費	監理事業所数	構成比
①0円以上2万円未満	595	19.6%
②2万円以上4万円未満	2,029	66.9%
③4万円以上6万円未満	385	12.7%
④6万円以上8万円未満	20	0.7%
⑤8万円以上	5	0.2%
合計	3,034	100.0%

(注) 実習監理の実績のある3,034監理事業所を対象として集計

(注) 構成比(%)については各項目ごとに小数点以下第2位を四捨五入しているため、各項目の値を足し合わせても必ずしも100とはならないことがある。